

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ADEKA
 コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城詰 秀尊
 問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長 (氏名) 小八重 文武 TEL 03-4455-2803
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	261,023	22.1	25,588	62.7	26,403	74.1	19,120	83.8
2021年3月期第3四半期	213,844	△2.1	15,724	12.1	15,164	13.9	10,404	2.9

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 22,664百万円 (83.8%) 2021年3月期第3四半期 12,330百万円 (46.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	185.30	—
2021年3月期第3四半期	100.76	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	459,605	286,828	52.7
2021年3月期	437,657	271,485	52.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 242,388百万円 2021年3月期 228,074百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	24.00	—	24.00	48.00
2022年3月期	—	28.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	34.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	358,000	9.5	32,000	10.4	33,000	12.7	21,000	27.9	203.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	103,768,142株	2021年3月期	103,714,442株
2022年3月期3Q	760,210株	2021年3月期	438,377株
2022年3月期3Q	103,188,950株	2021年3月期3Q	103,254,290株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から同年12月31日）における世界経済は、新型コロナウイルスの防疫対策と経済活動の両立が進み、緩やかな回復が続きましたが、オミクロン株による感染再拡大や物流混乱、部材不足による影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、地域やメーカーによるばらつきを伴いつつも、自動車生産に回復の兆しが見え始めました。ICT（情報通信技術）・家電分野は、部材不足の影響によりスマートフォンの販売が伸び悩みましたが、社会全体のデジタル化が進むなかで、データセンター投資が拡大しました。食品分野は、緊急事態宣言が解除されたものの、感染再拡大への警戒感や自粛ムードが残り、土産物・外食産業を中心に食品全体として厳しい状況が続きました。ライフサイエンス分野は、国内の農薬市場は堅調に推移しましたが、夏場の天候不順の影響から病害虫等の防除機会が減少傾向となりました。海外では、乾燥した気候が続いた北米で例年より害虫の発生が多く農薬需要が拡大しました。

このような状況のなか、当社グループは2030年のありたい姿『ADEKA VISION 2030～持続可能な社会と豊かなくらしに貢献する Innovative Company～』の実現に向け、昨年4月から3カ年の中期経営計画『ADX 2023』をスタートしました。基本戦略として掲げる「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」のもと、利益の最大化を重視した規模拡大への転換を図るべく諸施策に着手しました。樹脂添加剤では、UAEでワンプック顆粒添加剤の設備増強を進めています。情報・電子化学品では、千葉工場先端フォトレジスト向け光酸発生剤など半導体周辺材料の増産投資を決定しました。また、化学品事業のさらなる拡大に向けた将来的な増産、新分野への発展性を見据え、韓国において全羅北道完州郡の工場用地取得を決定しました。機能化学品では、CASEやMa a Sをキーワードにしたモビリティの進化に貢献することを目指し、車載用電子部品の高精度接着・固定を可能とするエポキシ樹脂接着剤の設備増強を三重工場を進めています。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,610億23百万円（前年同期比22.1%増）、営業利益は255億88百万円（同62.7%増）、経常利益は264億3百万円（同74.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は191億20百万円（同83.8%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。また、第1四半期連結会計期間より、タマ化学工業株式会社を持分法の適用範囲に含めています。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は1,484億69百万円（前年同期比29.5%増）、営業利益は223億90百万円（同70.7%増）となりました。

①樹脂添加剤

自動車向けでは、半導体等の部材不足による自動車減産の影響を受けましたが、前年同期比では核剤、光安定剤の販売が好調に推移しました。

建材向けでは、北米の床材用途で塩ビ用安定剤の販売が好調に推移しました。また、錫価格の高騰や東南アジアにおける鉛系安定剤の規制強化を背景に、インフラ用途で重金属フリー安定剤の販売が好調に推移しました。

食品包装・医療用途向けでは、ディスプレイ医療器具の需要が落ちついたものの、中食需要が継続し、透明化剤等の販売が海外を中心に堅調に推移しました。

自動車や家電、日用品等のプラスチック製品に幅広く使用される酸化防止剤は、上半期に海外での競合品の供給トラブルに伴う需給の引き締めもあり、販売が好調に推移しました。

難燃剤は、家電筐体に使用されるエンジニアリングプラスチックの堅調な需要に支えられました。また、ポリオレフィン樹脂向けもEV関連他への用途拡大もあり販売が順調に拡大しました。

樹脂添加剤全体では、原料価格高騰の影響を受けましたが、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収増益となりました。

②情報・電子化学品

半導体向けでは、I o Tや5 G通信の普及拡大に伴うデジタル機器の高機能化やデータセンター投資の拡大を背景に、最先端のDRAMに使用される高誘電材料、NAND向け製品の販売が好調に推移しました。また、EUVやArFなどの最先端のフォトレジスト向けに光酸発生剤の販売が順調に拡大しました。

ディスプレイ向けでは、テレビの巣ごもり需要一巡や電子部品不足の影響もあり、市場でのパネルの供給過剰感が出始めたもののパネル生産が高水準で推移し、液晶ディスプレイ用エッチング薬液、光学フィルム向け光硬化樹脂、カラーフィルター向け光重合開始剤の販売が好調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、販売数量の増加により、前年同期に比べ増収増益となりました。

③機能化学品

自動車向けでは、半導体等の部材不足による自動車減産の影響を受けましたが、前年同期比ではエンジンオイル用潤滑油添加剤やタイヤ用スチールコード伸線潤滑剤、特殊エポキシ樹脂やエポキシ樹脂接着剤の販売が好調に推移しました。

一般工業向けでは、インバウンド需要の低迷が続き化粧品原料の販売が低調でしたが、建築塗料向けに反応性乳化剤の販売は国内外で好調に推移しました。また、プロピレングリコール類は工業用、パーソナルケア用ともに好調に推移しました。

機能化学品全体では、原料価格高騰や物流混乱の影響を受けましたが、販売数量の増加と一部製品の価格改定により、前年同期に比べ増収増益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は553億47百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益は3億1百万円(同58.2%減)となりました。

製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング、フィリング類は、中国での電力問題やアジア各国での断続的な人流抑制策の影響により海外販売が伸び悩みましたが、国内での菓子パン需要回復等により前年同期に比べて販売は堅調に推移しました。利益面ではパーム油等の植物性油脂に加え、動物性油脂の価格が軒並み記録的な高値圏で推移した影響を受け、国内外ともに極めて厳しい状況となりました。食品ロス削減に貢献する「マーベラス」シリーズは、パン等の買い置きニーズの拡大や冷凍・冷蔵など新たな用途でおいしさが持続する機能が評価され、販売が順調に拡大しました。

洋菓子用では、量販店やコンビニのデザート向けにホイップクリームの販売が好調に推移しました。

食品事業全体では、原料価格高騰に伴う価格改定により増収となりました。一方、利益面は販管費などの固定費圧縮、工場での生産性向上と機能性素材の販売増加に努めましたが、原料価格高騰分をカバーするには至らず前年同期に比べ大幅な減益となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は512億76百万円(前年同期比22.8%増)、営業利益は24億86百万円(同108.5%増)となりました。

農薬は、国内では、主力自社開発品目の販売は堅調に推移しましたが、一部品目の取り扱い終了の影響等から国内全体の売上高は前年同期を下回りました。海外では、北米での害虫多発に伴う殺ダニ剤の需要拡大等もあり、米州、アジアなどでの販売が好調でした。

医薬品は、新型コロナウイルス感染拡大の影響から来院患者数が低迷したことなどにより外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が低調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、海外での農薬販売の拡大により、前年同期に比べ増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ219億48百万円増加(前期比5.0%増)し、4,596億5百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ66億5百万円増加(前期比4.0%増)し、1,727億77百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の増加です。

純資産につきましては、前期末に比べ153億43百万円増加(前期比5.7%増)し、2,868億28百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染再拡大や物流混乱、部材不足などサプライチェーンにおける懸念材料はあるものの、デジタル化の進展に伴う半導体需要の継続や自動車生産の緩やかな回復を背景に、樹脂添加剤や情報・電子化学品を中心に化学品事業の販売が当初の見通しを上回って推移しております。また、全社的な生産性向上、経費削減や為替相場が円安基調で推移していることによる効果も見込まれることから、売上高、各利益ともに前回公表値(2021年11月12日)を上方修正いたしました。

なお、第4四半期の為替レートは「1USドル=114円、1ユーロ=130円」と想定しております。

詳しくは、本日公表の「業績予想及び配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

[2022年3月期通期の連結業績予想]

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	357,000	31,000	31,500	20,000	194.16
今回修正予想(B)	358,000	32,000	33,000	21,000	203.87
増減額(B-A)	1,000	1,000	1,500	1,000	
増減率(%)	0.3	3.2	4.8	5.0	
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	327,080	28,979	29,270	16,419	159.01

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,244	81,496
受取手形、売掛金及び契約資産	—	91,661
受取手形及び売掛金	91,087	—
有価証券	2,499	2,499
商品及び製品	41,486	52,939
仕掛品	5,363	6,048
原材料及び貯蔵品	22,930	32,947
その他	8,493	11,542
貸倒引当金	△581	△1,124
流動資産合計	255,525	278,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,305	37,464
機械装置及び運搬具（純額）	42,227	40,933
土地	29,129	30,414
その他（純額）	11,247	9,902
有形固定資産合計	118,909	118,715
無形固定資産		
技術資産	7,461	6,714
顧客関連資産	2,810	2,690
その他	5,883	7,041
無形固定資産合計	16,155	16,446
投資その他の資産		
投資有価証券	35,498	34,160
その他	11,568	12,270
投資その他の資産合計	47,067	46,431
固定資産合計	182,132	181,593
資産合計	437,657	459,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,254	66,024
短期借入金	22,599	19,386
未払法人税等	4,295	3,361
賞与引当金	3,321	1,734
環境対策引当金	508	28
関係会社整理損失引当金	429	156
その他の引当金	166	65
その他	25,705	17,617
流動負債合計	107,281	108,374
固定負債		
社債	11,481	11,323
長期借入金	12,331	18,077
退職給付に係る負債	21,193	21,642
その他の引当金	231	262
その他	13,652	13,096
固定負債合計	58,890	64,403
負債合計	166,172	172,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,994	23,048
資本剰余金	20,039	20,146
利益剰余金	169,469	183,637
自己株式	△406	△1,274
株主資本合計	212,097	225,557
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,921	8,600
土地再評価差額金	4,253	4,253
為替換算調整勘定	3,379	5,404
退職給付に係る調整累計額	△1,576	△1,427
その他の包括利益累計額合計	15,977	16,830
非支配株主持分	43,410	44,439
純資産合計	271,485	286,828
負債純資産合計	437,657	459,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	213,844	261,023
売上原価	157,589	190,698
売上総利益	56,255	70,325
販売費及び一般管理費	40,531	44,736
営業利益	15,724	25,588
営業外収益		
受取利息	207	211
受取配当金	450	723
持分法による投資利益	470	479
その他	926	591
営業外収益合計	2,054	2,005
営業外費用		
支払利息	635	592
為替差損	1,681	316
その他	297	281
営業外費用合計	2,614	1,189
経常利益	15,164	26,403
特別利益		
固定資産売却益	1,372	1,788
投資有価証券売却益	—	113
特別利益合計	1,372	1,902
特別損失		
減損損失	465	—
固定資産廃棄損	202	176
投資有価証券売却損	—	41
環境対策費	1,390	—
特別損失合計	2,057	217
税金等調整前四半期純利益	14,479	28,088
法人税、住民税及び事業税	4,084	7,501
法人税等調整額	△151	△556
法人税等合計	3,933	6,945
四半期純利益	10,545	21,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	2,022
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,404	19,120

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	10,545	21,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,184	△941
為替換算調整勘定	△32	2,701
退職給付に係る調整額	189	125
持分法適用会社に対する持分相当額	△556	△364
その他の包括利益合計	1,785	1,521
四半期包括利益	12,330	22,664
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,632	19,973
非支配株主に係る四半期包括利益	△302	2,690

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、国内の製品販売について、従来は、出荷時に収益を認識していましたが、主に顧客により製品が検収された時又は顧客に製品が到着した時に、収益を認識する方法に変更しています。また、顧客への製品の販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しています。また、有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識していましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,472百万円減少し、売上原価は1,435百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円減少しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。これにより、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	114,653	51,193	41,744	207,591	6,252	213,844	—	213,844
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	62	33	2	98	10,727	10,826	△10,826	—
計	114,715	51,227	41,747	207,690	16,980	224,671	△10,826	213,844
セグメント利益	13,120	722	1,192	15,035	675	15,710	13	15,724

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「化学品事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては465百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	化学品事業	食品事業	ライフサイ エンス事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	148,469	55,347	51,276	255,093	5,930	261,023	—	261,023
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	78	37	6	121	13,344	13,465	△13,465	—
計	148,547	55,384	51,283	255,214	19,274	274,489	△13,465	261,023
セグメント利益	22,390	301	2,486	25,179	272	25,451	136	25,588

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額136百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載の通り、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「化学品事業」の売上高は438百万円減少、セグメント利益は28百万円減少しています。「食品事業」の売上高は829百万円減少、セグメント利益は5百万円減少しています。「ライフサイエンス事業」の売上高は205百万円減少、セグメント利益は3百万円減少しています。「その他」の売上高、セグメント利益には影響はありません。